



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 矢野 憲男
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0985-32-8212
平成24年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,126	8.4	11,848	48.7	5,078	△23.8
23年3月期	47,138	△3.3	7,963	△17.0	6,667	△24.0

(注) 包括利益 24年3月期 10,736百万円 (53.5%) 23年3月期 6,991百万円 (△64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.83	—	5.2	0.5	23.1
23年3月期	37.85	—	7.4	0.3	16.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,124,234	105,377	4.7	569.10	11.85
23年3月期	2,075,267	95,703	4.4	519.20	12.24

(参考) 自己資本 24年3月期 100,236百万円 23年3月期 91,452百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△32,886	33,512	△1,062	25,948
23年3月期	74,593	△79,792	△4,062	26,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,056	15.8	1.1
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,056	20.8	1.1
25年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00		32.4	

(注)25年3月期(予想) 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当3円 記念配当1円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△14.1	3,500	△52.5	2,200	△47.5	12.49
通期	44,000	△13.9	6,500	△45.1	3,800	△25.1	21.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	176,334,000 株	23年3月期	176,334,000 株
24年3月期	204,147 株	23年3月期	194,113 株
24年3月期	176,134,544 株	23年3月期	176,144,010 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,806	10.1	10,635	52.5	5,036	△24.0
23年3月期	40,684	△3.3	6,973	△21.3	6,632	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.59	—
23年3月期	37.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,114,552	99,716	4.7	566.15	11.45
23年3月期	2,067,098	90,975	4.4	516.49	11.93

(参考) 自己資本 24年3月期 99,716百万円 23年3月期 90,975百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△14.0	3,200	△51.0	2,200	△47.3	12.49
通期	38,500	△14.0	5,800	△45.4	3,800	△24.5	21.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
役員異動	31

※ 平成24年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災（平成23年3月）の直後、景気下押し圧力が強い状態となり、生産設備の毀損、サプライチェーン（供給網）の障害、電力不足といった供給面の制約を背景に生産活動が一時大きく低下しました。また、企業や家計のマインドの悪化から設備投資や個人消費等も弱い動きとなりましたが、夏場以降、供給面の制約緩和や復興需要の増加等により全体的には次第に持ち直し、緩やかな回復基調となりました。

金融面では、日経平均株価は、欧州債務問題への懸念や世界的な景気の先行き不透明感を背景に不安定な動きが続いた後、為替円高修正等を受けて1万円台を回復する動きとなりました。金利は日本銀行による緩和的な金融政策の下、短期・長期ともに低位での推移が続きしました。

県内経済は、昨年来の災禍（口蹄疫・鳥インフルエンザの発生、新燃岳の噴火）からの回復途上にあつたため総じて低水準で推移しましたが、一部に持ち直しの動きもみられました。個人消費は、小売や観光等は依然として厳しい状況が続いた一方、乗用車の新車登録台数は政府による経済対策効果で大きく増加しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、国債等債券売却益が減少しましたが、貸倒引当金戻入益が増加したことから、前連結会計年度に比べ39億88百万円増加して511億26百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、役務取引等費用が増加したことから、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの392億77百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38億85百万円増加して118億48百万円となり、また、当期純利益は、法人税率変更に伴う法人税等調整額の増加等により、前連結会計年度に比べ15億89百万円減少して50億78百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前連結会計年度比40億62百万円増加して450億57百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用の増加等により、前連結会計年度比4億73百万円増加して344億6百万円となりました。これらにより、経常利益は、前連結会計年度比35億89百万円増加して106億51百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、前期比ほぼ横ばいの56億82百万円となりました。また、経常費用は、リース関係原価の減少等により、前連結会計年度比91百万円減少して52億7百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比54百万円増加して4億74百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前連結会計年度比2億30百万円増加して11億88百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の減少等により、前連結会計年度比12百万円減少して4億62百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比2億41百万円増加して7億25百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、昨今の金融経済環境等から「減収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は440億円、当期純利益は38億円を見込んでおります。

また、一般貸倒引当金繰入額は12億円の取り崩しを見込み、不良債権処理額は37億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ814億円増加して1兆3,645億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債および社債の残高が減少し、前連結会計年度末に比べ328億円減少して6,485億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ57億円減少して443億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ197億円減少して1,521億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は256億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は1,550億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金を中心に、法人預金、公金預金ともに増加し、前連結会計年度末に比べ773億円増加して1兆9,148億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少して259億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加等があったものの、貸出金の増加および借入金の減少等により、前連結会計年度に比べ1,074億79百万円減少して328億86百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,133億4百万円増加して335億12百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億円増加して10億62百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結自己資本比率 (国内基準)	10.89%	9.74%	12.23%	12.24%	11.85%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.67%	9.52%	12.00%	11.93%	11.45%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成24年6月28日開催の定時株主総会において1株当たり3円にて提案し、既にも実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間配当金は6円とすることを予定しております。

なお、当行が平成24年8月2日に創立80周年を迎えるにあたり、株主各位への感謝の念を表すため平成24年度中間配当時に記念配当1円の実施を予定しております。

以上によりまして、平成24年度の1株当たり配当金は中間配当金4.0円、年間配当金7.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店77カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

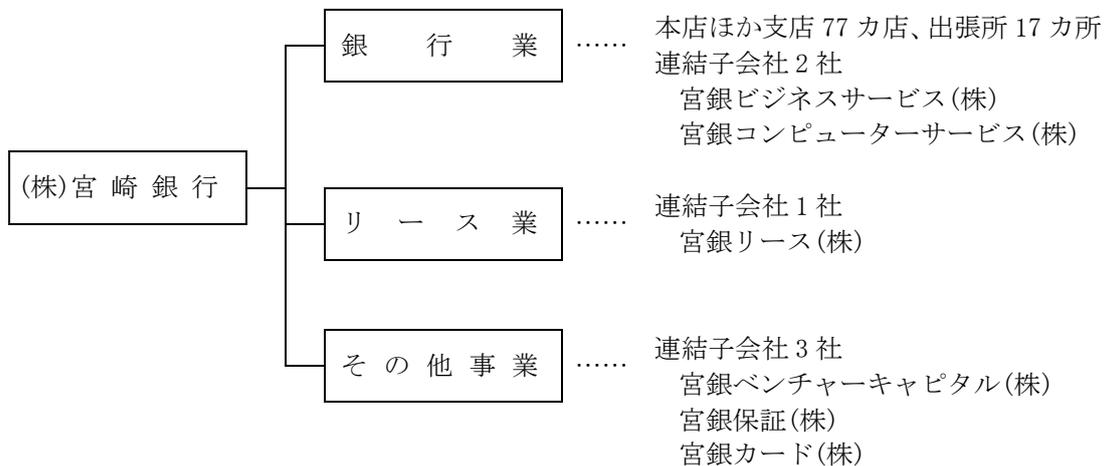
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

また、宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

【指 標】		平成 25 年度目標
収益性	コア業務純益	105 億円以上
	当期純利益	45 億円以上
効率性	OHR (※)	70%以下
健全性	自己資本比率	11%以上
規模	総預金平残	20, 100 億円以上
	総貸出金平残	13, 600 億円以上

※OHR＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

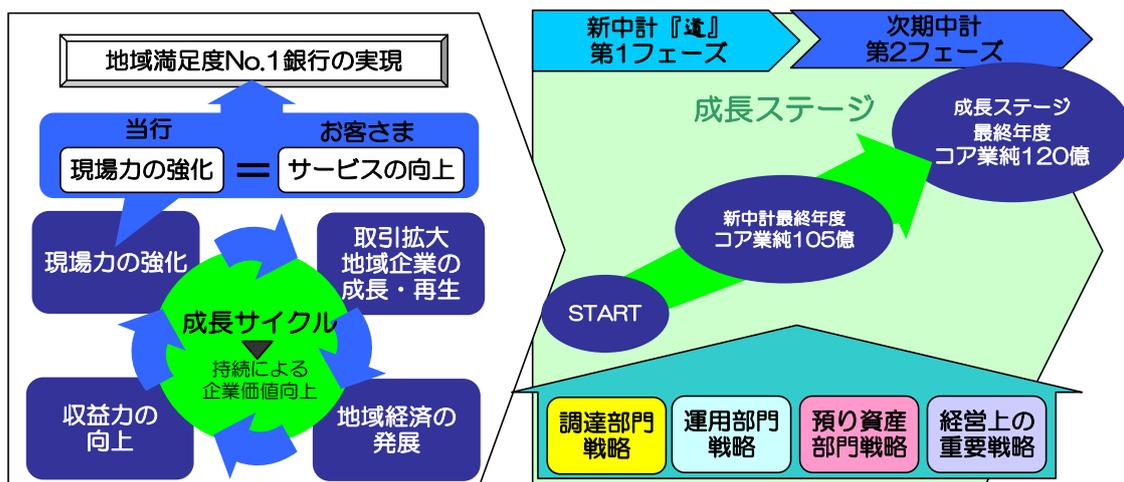
(3) 中長期的な会社の経営戦略

【計画概要】

中期経営計画「道」
 ～『地域満足度No.1銀行』実現のため収益力強化に向けた道程～
 計画期間：平成23年4月1日～平成26年3月31日

当行が地域やお客さまへさまざまな金融サービスを安定的に提供しつつ、規模の拡大を目指すには、一定水準以上の収益を確保する必要があります。また、予想外の外部環境の変化にも備える必要があります。これらをカバーする収益構造を構築するには5年間程度が必要と考え、本計画はその構築に向けた第1フェーズと位置付けています。まさに、収益力の強化に向けた道程ですので「道」と名付けています。

収益力の強化に伴って、当行の企業理念である「地域との共存・共栄」をベースに地域経済活性化への取り組みをさらに強化し、お客さま、地域、株主さま、従業員といった各ステークホルダーの満足度を向上させることで、『地域満足度No.1銀行』を実現いたします。



〔中期経営計画「道」基本方針〕

【営業支援態勢の強化】

営業店の営業活動を直接的に支援する本部営業支援部署を増員することにより、機動的な即戦力を確保し、営業活動頻度とお客さまとの関与度合いを向上するとともに、人材育成機能の向上を図ります。また、営業活動を活性化する施策についても充実を図ります。

【効率化経営の追求】

営業により注力できる営業店態勢を目指して、営業活動の障害となっている非効率な事務などを削減することで営業活動時間を拡大するとともに、効率的な運営を推進するための各種マニュアル等を整備いたします。

各種施策を推進するための経営資源確保を目的に、「店舗網再構築」、「本部組織再編」、「物件費削減」を推し進めます。

【人財育成の徹底】

従来以上にお客さまとのリレーションを構築するためには、人財育成の機能を向上する必要があります。人財育成の支援策を充実するとともに、人財育成を活性化する環境の整備を進め、特に若手行員の実践的な育成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要による一部持ち直しが見られるものの欧州債務問題等の不安材料による外部環境が要因となり、足踏み状態が続いています。

当県におきましても、口蹄疫などの自然災害からの復興策を講じている最中で発生した大震災の影響もあり、地域経済を取り巻く環境は今後も楽観視できない状態が続くと予想されます。

このような中、中期経営計画「**道**」（平成23年4月～平成26年3月）は折り返し年度を迎えました。あらゆる外部環境の変化にも備える収益構造を構築するため、徹底した現場力の強化の実現に向けて、「営業支援態勢の強化」、「効率化経営の追求」、「人財育成の徹底」の3つを基本方針とした諸施策に取り組んでおります。

当行は、本年8月に創立80周年を迎えます。株主の皆さまをはじめ、地域、お客さまからの日頃のご愛顧に改めて感謝するとともに、次なるステージへと発展させていく決意を新たに、引き続き「地域満足度No.1銀行」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,605	26,143
コールローン及び買入手形	31,351	34,430
買入金銭債権	1,402	879
商品有価証券	4	—
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	681,337	648,569
貸出金	1,283,123	1,364,557
外国為替	1,244	774
リース債権及びリース投資資産	7,963	8,617
その他資産	13,040	11,677
有形固定資産	23,559	23,567
建物	7,677	7,516
土地	13,896	14,120
建設仮勘定	—	169
その他の有形固定資産	1,985	1,761
無形固定資産	4,828	4,349
ソフトウェア	4,712	4,240
その他の無形固定資産	116	108
繰延税金資産	14,635	7,366
支払承諾見返	3,922	4,005
貸倒引当金	△19,691	△12,670
投資損失引当金	△62	△33
資産の部合計	2,075,267	2,124,234
負債の部		
預金	1,712,601	1,762,749
譲渡性預金	124,989	152,114
借入金	104,512	67,174
外国為替	79	27
社債	12,000	12,000
その他負債	9,753	9,313
役員賞与引当金	20	30
退職給付引当金	7,327	7,355
役員退職慰労引当金	587	556
睡眠預金払戻損失引当金	185	363
偶発損失引当金	231	236
再評価に係る繰延税金負債	3,352	2,928
支払承諾	3,922	4,005
負債の部合計	1,979,563	2,018,856
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	61,271	65,301
自己株式	△77	△79
株主資本合計	84,685	88,714
₁		
₂		
₃		
₄		
₅		
₆		
₇		
₈		
₉		
₁₀		
₁₁		
₁₂		
₁₃		
₁₄		
₁₅		
₁₆		
₁₇		
₁₈		
₁₉		
₂₀		
₂₁		
₂₂		
₂₃		
₂₄		
₂₅		
₂₆		
₂₇		
₂₈		
₂₉		
₃₀		
₃₁		
₃₂		
₃₃		
₃₄		
₃₅		
₃₆		
₃₇		
₃₈		
₃₉		
₄₀		
₄₁		
₄₂		
₄₃		
₄₄		
₄₅		
₄₆		
₄₇		
₄₈		
₄₉		
₅₀		
₅₁		
₅₂		
₅₃		
₅₄		
₅₅		
₅₆		
₅₇		
₅₈		
₅₉		
₆₀		
₆₁		
₆₂		
₆₃		
₆₄		
₆₅		
₆₆		
₆₇		
₆₈		
₆₉		
₇₀		
₇₁		
₇₂		
₇₃		
₇₄		
₇₅		
₇₆		
₇₇		
₇₈		
₇₉		
₈₀		
₈₁		
₈₂		
₈₃		
₈₄		
₈₅		
₈₆		
₈₇		
₈₈		
₈₉		
₉₀		
₉₁		
₉₂		
₉₃		
₉₄		
₉₅		
₉₆		
₉₇		
₉₈		
₉₉		
₁₀₀		
₁₀₁		
₁₀₂		
₁₀₃		
₁₀₄		
₁₀₅		
₁₀₆		
₁₀₇		
₁₀₈		
₁₀₉		
₁₁₀		
₁₁₁		
₁₁₂		
₁₁₃		
₁₁₄		
₁₁₅		
₁₁₆		
₁₁₇		
₁₁₈		
₁₁₉		
₁₂₀		
₁₂₁		
₁₂₂		
₁₂₃		
₁₂₄		
₁₂₅		
₁₂₆		
₁₂₇		
₁₂₈		
₁₂₉		
₁₃₀		
₁₃₁		
₁₃₂		
₁₃₃		
₁₃₄		
₁₃₅		
₁₃₆		
₁₃₇		
₁₃₈		
₁₃₉		
₁₄₀		
₁₄₁		
₁₄₂		
₁₄₃		
₁₄₄		
₁₄₅		
₁₄₆		
₁₄₇		
₁₄₈		
₁₄₉		
₁₅₀		
₁₅₁		
₁₅₂		
₁₅₃		
₁₅₄		
₁₅₅		
₁₅₆		
₁₅₇		
₁₅₈		
₁₅₉		
₁₆₀		
₁₆₁		
₁₆₂		
₁₆₃		
₁₆₄		
₁₆₅		
₁₆₆		
₁₆₇		
₁₆₈		
₁₆₉		
₁₇₀		
₁₇₁		
₁₇₂		
₁₇₃		
₁₇₄		
₁₇₅		
₁₇₆		
₁₇₇		
₁₇₈		
₁₇₉		
₁₈₀		
₁₈₁		
₁₈₂		
₁₈₃		
₁₈₄		
₁₈₅		
₁₈₆		
₁₈₇		
₁₈₈		
₁₈₉		
₁₉₀		
₁₉₁		
₁₉₂		
₁₉₃		
₁₉₄		
₁₉₅		
₁₉₆		
₁₉₇		
₁₉₈		
₁₉₉		
₂₀₀		
₂₀₁		
₂₀₂		
₂₀₃		
₂₀₄		
₂₀₅		
₂₀₆		
₂₀₇		
₂₀₈		
₂₀₉		
₂₁₀		
₂₁₁		
₂₁₂		
₂₁₃		
₂₁₄		
₂₁₅		
₂₁₆		
₂₁₇		
₂₁₈		
₂₁₉		
₂₂₀		
₂₂₁		
₂₂₂		
₂₂₃		
₂₂₄		
₂₂₅		
₂₂₆		
₂₂₇		
₂₂₈		
₂₂₉		
₂₃₀		
₂₃₁		
₂₃₂		
₂₃₃		
₂₃₄		
₂₃₅		
₂₃₆		
₂₃₇		
₂₃₈		
₂₃₉		
₂₄₀		
₂₄₁		
₂₄₂		
₂₄₃		
₂₄₄		
₂₄₅		
₂₄₆		
₂₄₇		
₂₄₈		
₂₄₉		
₂₅₀		
₂₅₁		
₂₅₂		
₂₅₃		
₂₅₄		
₂₅₅		
₂₅₆		
₂₅₇		
₂₅₈		
₂₅₉		
₂₆₀		
₂₆₁		
₂₆₂		
₂₆₃		
₂₆₄		
₂₆₅		
₂₆₆		
₂₆₇		
₂₆₈		
₂₆₉		
₂₇₀		
₂₇₁		
₂₇₂		
₂₇₃		
₂₇₄		
₂₇₅		
₂₇₆		
₂₇₇		
₂₇₈		
₂₇₉		
₂₈₀		
₂₈₁		
₂₈₂		
₂₈₃		
₂₈₄		
₂₈₅		
₂₈₆		
₂₈₇		
₂₈₈		
₂₈₉		
₂₉₀		
₂₉₁		
₂₉₂ </		

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	47,138	51,126
資金運用収益	31,106	31,799
貸出金利息	23,820	24,265
有価証券利息配当金	7,177	7,465
コールローン利息及び買入手形利息	65	42
預け金利息	0	0
その他の受入利息	42	26
役務取引等収益	7,035	6,911
その他業務収益	8,220	6,446
その他経常収益	775	5,968
貸倒引当金戻入益	—	3,662
償却債権取立益	—	643
その他の経常収益	775	1,662
経常費用	39,174	39,277
資金調達費用	2,821	2,346
預金利息	1,492	1,052
譲渡性預金利息	173	152
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	10
借入金利息	359	389
社債利息	258	143
その他の支払利息	532	597
役務取引等費用	1,712	2,327
その他業務費用	5,133	5,163
営業経費	25,490	25,651
その他経常費用	4,016	3,788
その他の経常費用	4,016	3,788
経常利益	7,963	11,848
特別利益	2,384	2
固定資産処分益	8	2
貸倒引当金戻入益	2,092	—
償却債権取立益	262	—
投資損失引当金戻入益	20	—
特別損失	230	32
固定資産処分損	59	32
減損損失	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税金等調整前当期純利益	10,117	11,817
法人税、住民税及び事業税	571	390
法人税等調整額	1,885	5,455
法人税等合計	2,457	5,845
少数株主損益調整前当期純利益	7,660	5,972
少数株主利益	992	893
当期純利益	6,667	5,078

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,660	5,972
その他の包括利益	△668	4,764
その他有価証券評価差額金	△670	4,346
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	—	417
包括利益	6,991	10,736
親会社株主に係る包括利益	5,997	9,842
少数株主に係る包括利益	994	894

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
当期首残高	8,795	8,795
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,795	8,795
利益剰余金		
当期首残高	55,631	61,271
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
当期純利益	6,667	5,078
土地再評価差額金の取崩	28	8
当期変動額合計	5,639	4,030
当期末残高	61,271	65,301
自己株式		
当期首残高	△76	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
当期首残高	79,047	84,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
当期純利益	6,667	5,078
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	28	8
当期変動額合計	5,638	4,028
当期末残高	84,685	88,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,865	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672	4,345
当期変動額合計	△672	4,345
当期末残高	4,193	8,538
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,602	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	409
当期変動額合計	△28	409
当期末残高	2,573	2,982
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,465	6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	4,754
当期変動額合計	△698	4,754
当期末残高	6,766	11,521
少数株主持分		
当期首残高	3,260	4,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	890
当期変動額合計	990	890
当期末残高	4,251	5,141
純資産合計		
当期首残高	89,774	95,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
当期純利益	6,667	5,078
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	28	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	5,645
当期変動額合計	5,929	9,673
当期末残高	95,703	105,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,117	11,817
減価償却費	2,527	2,819
減損損失	48	—
貸倒引当金の増減(△)	△2,878	△7,021
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	177
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	17	4
資金運用収益	△31,106	△31,799
資金調達費用	2,821	2,346
有価証券関係損益(△)	1,521	2,702
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△11	7
為替差損益(△は益)	2	△140
固定資産処分損益(△は益)	50	30
貸出金の純増(△)減	△90,095	△84,489
預金の純増減(△)	3,220	50,202
譲渡性預金の純増減(△)	40,869	27,125
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80,057	△37,337
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	18	22
コールローン等の純増(△)減	31,343	△2,594
外国為替(資産)の純増(△)減	△31	448
外国為替(負債)の純増減(△)	44	△51
資金運用による収入	31,455	32,092
資金調達による支出	△3,077	△2,473
その他	△2,273	3,949
小計	74,833	△32,183
法人税等の支払額	△240	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,593	△32,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△224,420	△206,281
有価証券の売却による収入	83,948	163,932
有価証券の償還による収入	65,017	78,203
金銭の信託の減少による収入	11	—
金銭の信託の増加による支出	—	△7
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△806
有形固定資産の売却による収入	33	20
無形固定資産の取得による支出	△2,831	△1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,792	33,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	12,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,056	△1,056
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,062	△1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,260	△439
現金及び現金同等物の期首残高	35,647	26,387
現金及び現金同等物の期末残高	26,387	25,948

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

当行連結子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社及び宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。

この合併により、当連結会計年度末の連結子会社は6社となりました。

(2) 非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,086百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 追加情報（当連結会計年度）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.43%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.75%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 446 百万円減少し、法人税等調整額は 1,112 百万円増加しております。また、再評価にかかる繰延税金負債は 417 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 464 百万円が含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,371 百万円、延滞債権額は 31,883 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,305百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,560百万円です。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,324百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	39 百万円
有 価 証 券	135,640 百万円
リ ー ス 投 資 資 産	4,771 百万円
そ の 他 資 産	397 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	2,225 百万円
借 用 金	53,915 百万円

なお、上記のリース投資資産4,771百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として有価証券54,733百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は223百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、350,030百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが349,082百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,292百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 30,886百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 749百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
- 13. 社債は、劣後特約付社債12,000百万円です。
- 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は337百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却 1,727 百万円、株式等売却損 1,056 百万円及び貸出金償却 600 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,569	百万円
組替調整額	2,585	百万円
税効果調整前	6,154	百万円
税効果額	1,808	百万円
その他有価証券評価差額金	4,346	百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	—	百万円
組替調整額	—	百万円
税効果調整前	—	百万円
税効果額	417	百万円
土地再評価差額金	417	百万円
その他の包括利益合計	4,764	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	176,334	—	—	176,334	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	176,334	—	—	176,334	
自己株式					
普通株式	194	10	—	204	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	194	10	—	204	

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	528百万円	3円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年 11月11日 取締役会	普通株式	528百万円	3円00銭	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日
合 計		1,056百万円			

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

- ① 配当金の総額 528百万円
 ② 1株当たり配当額 3円00銭
 ③ 基準日 平成24年3月31日
 ④ 効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	26,143
当座預け金	△115
普通預け金	△28
定期預け金	△50
現金及び現金同等物	25,948

(セグメント情報)

- I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社8社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社4社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,882	5,307	46,190	948	47,138	—	47,138
セグメント間の内部経常収益	112	411	524	10	535	△535	—
計	40,995	5,719	46,714	958	47,673	△535	47,138
セグメント利益	7,062	420	7,482	484	7,966	△2	7,963
セグメント資産	2,067,370	12,155	2,079,526	5,541	2,085,067	△9,800	2,075,267
その他の項目							
減価償却費	2,252	262	2,514	12	2,527	—	2,527
資金運用収益	31,056	10	31,066	117	31,184	△77	31,106
資金調達費用	2,819	104	2,924	21	2,946	△124	2,821
減損損失	48	—	48	—	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,720	276	5,996	5	6,002	—	6,002

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△9,800百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3)資金運用収益の調整額△77百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4)資金調達費用の調整額△124百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,966	5,306	50,272	853	51,126	—	51,126
セグメント間の内部経常収益	91	376	467	335	802	△802	—
計	45,057	5,682	50,740	1,188	51,928	△802	51,126
セグメント利益	10,651	474	11,125	725	11,851	△2	11,848
セグメント資産	2,114,882	12,905	2,127,787	6,069	2,133,856	△9,622	2,124,234
その他の項目							
減価償却費	2,760	44	2,805	14	2,819	—	2,819
資金運用収益	31,759	7	31,767	92	31,860	△60	31,799
資金調達費用	2,339	92	2,432	16	2,448	△101	2,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,344	234	2,578	10	2,589	—	2,589

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△9,622百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△60百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	167	169	2
	そ の 他	1,402	1,409	7
	小 計	1,569	1,578	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,569	1,578	9

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	11,583	8,504	3,078
	債 券	512,059	503,014	9,044
	国 債	265,295	260,104	5,190
	地 方 債	117,231	114,661	2,570
	社 債	129,532	128,248	1,283
	そ の 他	7,243	7,199	43
	小 計	530,885	518,719	12,166
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	17,638	21,191	△3,553
	債 券	118,347	119,593	△1,245
	国 債	53,341	54,076	△734
	地 方 債	5,523	5,611	△88
	社 債	59,482	59,905	△422
	そ の 他	12,122	12,432	△309
	小 計	148,108	153,216	△5,108
合 計		678,994	671,936	7,058

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	5,301	180	1,785
債 券	76,435	1,678	10
国 債	64,642	1,550	10
地 方 債	—	—	—
社 債	11,792	128	—
そ の 他	2,212	100	4
合 計	83,948	1,959	1,801

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,325百万円（うち、株式1,325百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	879	888	8
	小 計	879	888	8
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		879	888	8

3. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	15,286	12,343	2,942
	債 券	556,439	544,429	12,009
	国 債	268,861	262,903	5,957
	地 方 債	131,085	127,365	3,719
	社 債	156,492	154,160	2,332
	そ の 他	16,336	16,133	202
	小 計	588,061	572,907	15,154
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	12,542	14,195	△1,653
	債 券	37,554	37,635	△81
	国 債	18,493	18,494	△0
	地 方 債	6,499	6,505	△5
	社 債	12,560	12,635	△74
	そ の 他	8,283	8,490	△207
	小 計	58,379	60,321	△1,941
合 計		646,441	633,229	13,212

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2,922	248	1,041
債 券	151,678	256	278
国 債	144,051	227	277
地 方 債	—	—	—
社 債	7,626	28	0
そ の 他	10,620	125	23
合 計	165,221	630	1,344

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,727 百万円（うち、株式1,727 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合であります。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	円	519.20	569.10
1 株当たり当期純利益金額	円	37.85	28.83

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成 23 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 24 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	95,703	105,377
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,251	5,141
うち少数株主持分	百万円	4,251	5,141
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	91,452	100,236
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,139	176,129

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,667	5,078
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,667	5,078
普通株式の期中平均株式数	千株	176,144	176,134

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,531	26,092
現金	19,782	19,948
預け金	6,749	6,143
コールローン	31,351	34,430
買入金銭債権	1,402	879
商品有価証券	4	—
商品地方債	4	—
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	680,424	647,655
国債	317,624	286,341
地方債	122,755	137,585
社債	189,182	169,053
株式	30,083	28,696
その他の証券	20,779	25,978
貸出金	1,287,422	1,368,453
割引手形	9,017	11,324
手形貸付	57,327	58,108
証書貸付	1,107,941	1,175,913
当座貸越	113,135	123,107
外国為替	1,244	774
外国他店預け	1,217	740
買入外国為替	3	0
取立外国為替	23	32
その他資産	8,694	7,420
前払費用	31	32
未収収益	3,207	3,221
金融派生商品	10	9
その他の資産	5,445	4,156
有形固定資産	23,433	23,404
建物	7,665	7,480
土地	13,896	14,120
リース資産	479	492
建設仮勘定	—	169
その他の有形固定資産	1,393	1,141
無形固定資産	4,745	4,275
ソフトウェア	4,684	4,210
その他の無形固定資産	60	65
繰延税金資産	14,304	6,953
支払承諾見返	3,922	4,005
貸倒引当金	△18,322	△11,759
投資損失引当金	△62	△33
資産の部合計	2,067,098	2,114,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,717,198	1,767,516
当座預金	31,834	38,541
普通預金	1,047,084	1,104,310
貯蓄預金	21,108	20,035
通知預金	4,820	639
定期預金	584,474	584,407
定期積金	2,976	2,244
その他の預金	24,899	17,339
譲渡性預金	124,989	152,114
借入金	100,475	62,004
借入金	100,475	62,004
外国為替	79	27
売渡外国為替	72	21
未払外国為替	6	6
社債	12,000	12,000
その他負債	5,834	5,777
未決済為替借	35	34
未払法人税等	204	81
未払費用	2,562	2,418
前受収益	1,036	870
給付補てん備金	3	2
金融派生商品	426	444
リース債務	512	531
資産除去債務	111	113
その他の負債	940	1,280
役員賞与引当金	20	30
退職給付引当金	7,263	7,286
役員退職慰労引当金	571	542
睡眠預金払戻損失引当金	185	363
偶発損失引当金	231	236
再評価に係る繰延税金負債	3,352	2,928
支払承諾	3,922	4,005
負債の部合計	1,976,123	2,014,835
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,794	8,794
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	60,794	64,783
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	54,320	58,309
別途積立金	47,101	52,701
繰越利益剰余金	7,219	5,608
自己株式	△77	△79
株主資本合計	84,208	88,195
その他有価証券評価差額金	4,193	8,538
土地再評価差額金	2,573	2,982
評価・換算差額等合計	6,766	11,521
純資産の部合計	90,975	99,716
負債及び純資産の部合計	2,067,098	2,114,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	40,684	44,806
資金運用収益	31,056	31,759
貸出金利息	23,776	24,231
有価証券利息配当金	7,171	7,459
コールローン利息	65	42
預け金利息	0	0
その他の受入利息	42	26
役務取引等収益	7,054	6,929
受入為替手数料	2,241	2,148
その他の役務収益	4,812	4,781
その他業務収益	1,761	428
外国為替売買益	73	68
商品有価証券売買益	9	0
国債等債券売却益	1,678	360
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	812	5,688
貸倒引当金戻入益	—	3,342
償却債権取立益	—	643
株式等売却益	280	270
金銭の信託運用益	11	—
その他の経常収益	520	1,432
経常費用	33,711	34,171
資金調達費用	2,815	2,335
預金利息	1,495	1,054
譲渡性預金利息	173	152
コールマネー利息	4	10
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	307	339
社債利息	258	143
金利スワップ支払利息	531	597
その他の支払利息	43	37
役務取引等費用	1,712	2,653
支払為替手数料	434	404
その他の役務費用	1,278	2,248
その他業務費用	506	610
国債等債券売却損	10	287
国債等債券償還損	233	143
国債等債券償却	120	116
金融派生商品費用	140	61
その他の業務費用	0	—
営業経費	24,667	24,791
その他経常費用	4,009	3,780
貸出金償却	545	599
株式等売却損	1,790	1,056
株式等償却	1,325	1,727
金銭の信託運用損	—	7
その他の経常費用	347	389
経常利益	6,973	10,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	1,878	2
固定資産処分益	8	2
貸倒引当金戻入益	1,587	—
償却債権取立益	262	—
投資損失引当金戻入益	20	—
特別損失	230	32
固定資産処分損	58	32
減損損失	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税引前当期純利益	8,620	10,605
法人税、住民税及び事業税	127	31
法人税等調整額	1,860	5,537
法人税等合計	1,988	5,568
当期純利益	6,632	5,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,771	8,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,771	8,771
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	8,795	8,794
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,794	8,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,473	6,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	39,101	47,101
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	5,600
当期変動額合計	8,000	5,600
当期末残高	47,101	52,701
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,614	7,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
別途積立金の積立	△8,000	△5,600
当期純利益	6,632	5,036
土地再評価差額金の取崩	28	8
当期変動額合計	△2,395	△1,611
当期末残高	7,219	5,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	55,189	60,794
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,632	5,036
土地再評価差額金の取崩	28	8
当期変動額合計	5,604	3,988
当期末残高	60,794	64,783
自己株式		
当期首残高	△76	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
当期首残高	78,605	84,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
当期純利益	6,632	5,036
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	28	8
当期変動額合計	5,602	3,987
当期末残高	84,208	88,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,865	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672	4,345
当期変動額合計	△672	4,345
当期末残高	4,193	8,538
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,602	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	409
当期変動額合計	△28	409
当期末残高	2,573	2,982
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,465	6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	4,754
当期変動額合計	△698	4,754
当期末残高	6,766	11,521
純資産合計		
当期首残高	86,071	90,975
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,056
当期純利益	6,632	5,036
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	28	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	4,754
当期変動額合計	4,904	8,741
当期末残高	90,975	99,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員異動

(平成24年6月28日付)

1. 代表取締役の異動

該当ございません

2. 役員の異動

(1)新任取締役候補

取締役	せきもと たいぞう 関本 泰三	(現 審査部長)
取締役	すぎた こうじ 杉田 浩二	(現 営業統括部長)

(2)退任予定取締役

専務取締役	ばば なおすみ 馬場 直澄
取締役	かわの たけし 河埜 毅

当行子会社 宮銀ビジネスサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定

(3)新任監査役候補

監査役(常勤)	ばば なおすみ 馬場 直澄	(現 専務取締役)
---------	------------------	-----------

(4)退任予定監査役

監査役(常勤)	わかそね たかし 若曾根 隆志
---------	--------------------

当行子会社 宮銀コンピューターサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定

(5)昇格予定取締役

専務取締役	ひらの のぶや 平野 亘也	(現 常務取締役)
常務取締役	ゆみば やすお 弓場 康男	(現 取締役本店営業部長)

新任取締役候補略歴

せきもと たいぞう
関本 泰三
(審査部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 32 年 8 月 6 日	
学 歴	昭和 55 年 3 月	学習院大学法学部卒業
職 歴	昭和 55 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 9 年 6 月	〃 営業統括部調査役
	平成 11 年 6 月	〃 福岡支店次長
	平成 14 年 1 月	〃 秘書室秘書役
	平成 16 年 1 月	〃 青葉町支店長
	平成 18 年 4 月	〃 人事部主任調査役
	平成 20 年 6 月	〃 東京支店長 兼 経営企画部東京事務所長
	平成 22 年 6 月	〃 審査部長 現在に至る

すぎた こうじ
杉田 浩二
(営業統括部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 33 年 10 月 22 日	
学 歴	昭和 56 年 3 月	九州大学経済学部卒業
職 歴	昭和 56 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 10 年 6 月	〃 県庁支店次長
	平成 12 年 2 月	〃 妻ヶ丘支店長
	平成 12 年 6 月	〃 妻ヶ丘支店長 兼 一万城支店長
	平成 15 年 6 月	〃 営業統括部営業店指導役
	平成 18 年 6 月	〃 鹿児島南支店長
	平成 20 年 6 月	〃 営業支援部長
	平成 22 年 6 月	〃 営業統括部長 兼 営業支援部長
	平成 23 年 4 月	〃 営業統括部長 現在に至る

新任監査役候補略歴

ばば なおすみ
馬場 直澄
(専務取締役)

宮崎県出身

生年月日	昭和 24 年 7 月 13 日	
学 歴	昭和 47 年 3 月	青山学院大学法学部卒業
職 歴	昭和 47 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 12 年 2 月	〃 事務統括部長
	平成 13 年 6 月	〃 人事部長
	平成 15 年 6 月	〃 取締役就任 人事部長委嘱
	平成 16 年 6 月	〃 取締役経営企画部長委嘱
	平成 19 年 4 月	〃 取締役経営企画部長 兼 収益管理室長委嘱
	平成 19 年 6 月	〃 常務取締役就任
	平成 22 年 6 月	〃 専務取締役就任 現在に至る

以上

平成24年3月期
決算説明資料



【目次】

I	平成24年3月期 決算ハイライト情報		
	1. 損益状況	単	1
	2. 貸出金残高	単	2
	3. 総預り資産残高	単	2
	4. 不良債権	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	単	3
	6. R O E ・ 配当	単	4
	7. 業績予想	単	4
II	平成24年3月期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	5
	2. 業務純益	単	7
	3. 利鞘	単	7
	4. 有価証券関係損益	単	7
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	8
	6. R O E	単	8
	7. 役職員数および拠点数	単	8
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	9
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
	4. 金融再生法開示債権	単・連	11
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
	<参考>部分直接償却額	単	11
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	12
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	12
	8. 自己査定結果	単	12
	9. 不良債権の状況等	単	13
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	13
	10. 不良債権の推移	単	13
	11. バルクセール等債権売却	単	13
	<参考>不良債権等の状況	単	14
	12. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	15
	②業種別リスク管理債権	単	15
	③業種別金融再生法開示債権	単	16
	④消費者ローン残高	単	16
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	16
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	16
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	16
	13. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④上記以外の海外向け貸出金	単	17
	14. 預金、貸出金の残高	単	17
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	17
	<参考>預り資産等残高	単	17
IV	その他		
	1. 有価証券関係	単	18
	2. デリバティブ取引関係	単	19
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	19
	4. 業績等予想	単	20
	5. 自己資本比率関係（国内基準）	単・連	20

I 平成24年3月期 決算ハイライト情報

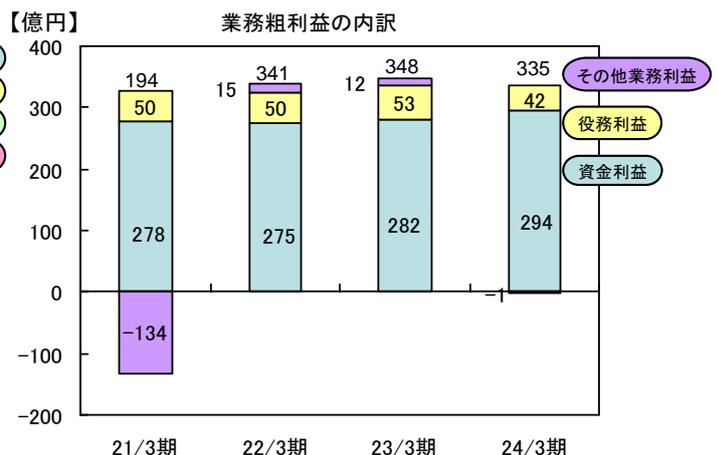
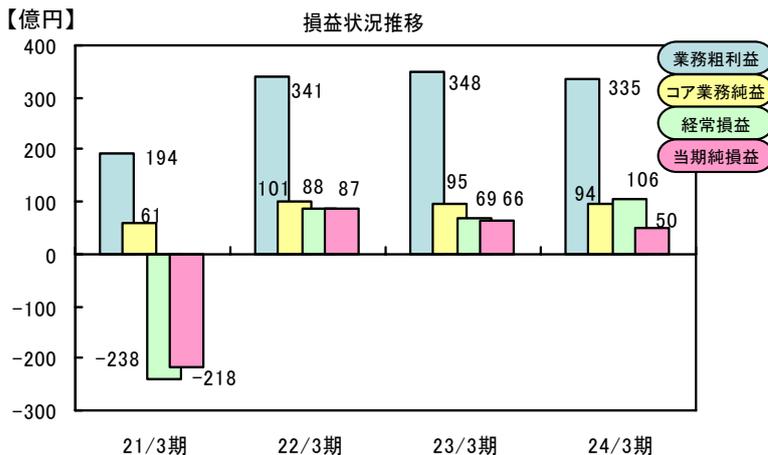
1. 損益状況【単体】

- 【業務粗利益】 資金利益が増加したものの、役務取引等利益およびその他業務利益が減少したことから、前期比13億20百万円減少して335億20百万円となりました。
- 【経常利益】 業務粗利益は減少したものの、貸倒引当金戻入益により与信関連費用が大きく減少したこと等から、前期比36億62百万円増加して106億35百万円となりました。
- 【当期純利益】 法人税率引下げに伴う法人税等調整額の増加等により、前期比15億96百万円減少して50億36百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
業務粗利益	33,520	△ 1,320	34,840
資金利益	29,426	1,182	28,244
役務取引等利益	4,275	△ 1,066	5,341
その他業務利益	△ 181	△ 1,435	1,254
経費	24,241	220	24,021
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,279	△ 1,539	10,818
コア業務純益	9,467	△ 38	9,505
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	9,279	△ 1,539	10,818
うち債券関係損益	△ 188	△ 1,501	1,313
臨時損益	1,356	5,201	△ 3,845
うち株式等関係損益	△ 2,513	322	△ 2,835
うち不良債権処理額	468	△ 182	650
うち貸倒引当金戻入益	3,342	3,342	—
経常利益	10,635	3,662	6,973
特別損益	△ 30	△ 1,677	1,647
税引前当期純利益	10,605	1,985	8,620
法人税等合計	5,568	3,580	1,988
当期純利益	5,036	△ 1,596	6,632

利鞘【単体】 (単位：%)	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
資金運用利回	1.55	△ 0.06	1.61
うち貸出金利回	1.84	△ 0.10	1.94
うち有価証券利回	1.08	△ 0.03	1.11
資金調達原価	1.33	△ 0.09	1.42
うち預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
総資金利鞘	0.22	0.04	0.18

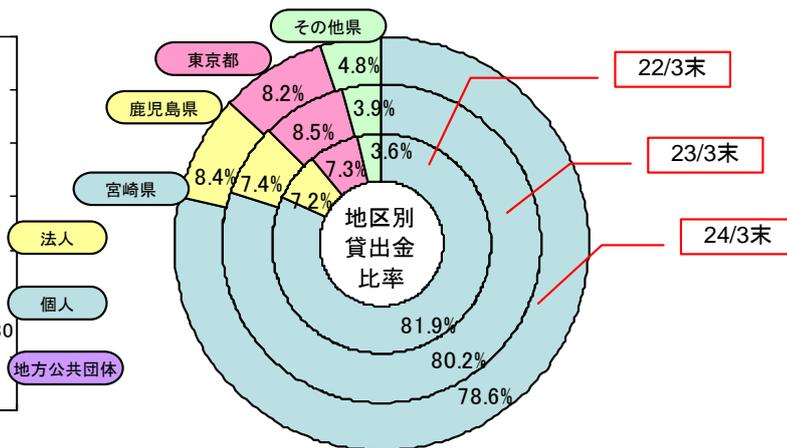
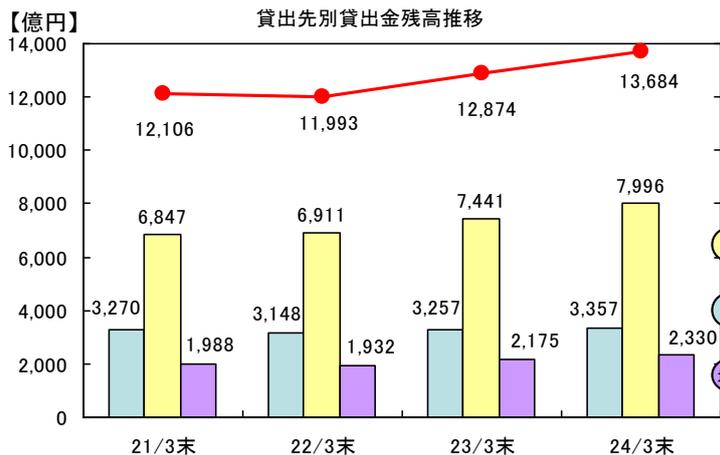


2. 貸出金残高【単体】

貸出金残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、地方公共団体貸出ともに増加し、前期比810億円増加して1兆3,684億円となりました。

（単位：億円）

	24年3月末		23年3月末	22年3月末	21年3月末
		23年3月末比			
貸出金残高	13,684	810	12,874	11,993	12,106
個人	3,357	100	3,257	3,148	3,270
法人	7,996	555	7,441	6,911	6,847
地方公共団体	2,330	155	2,175	1,932	1,988

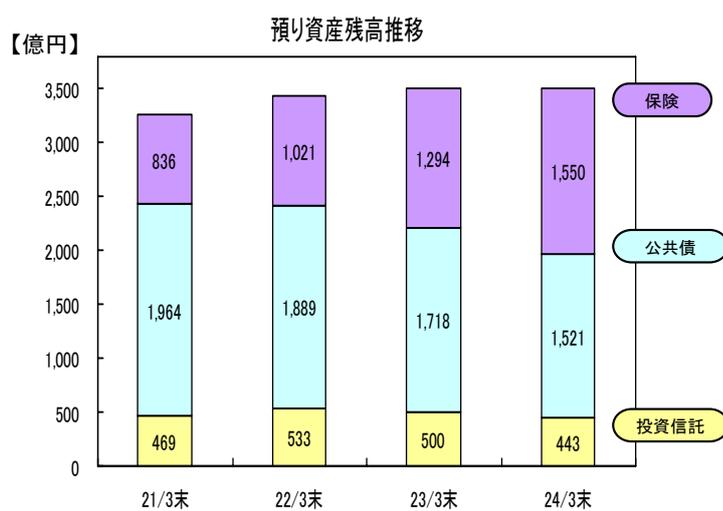
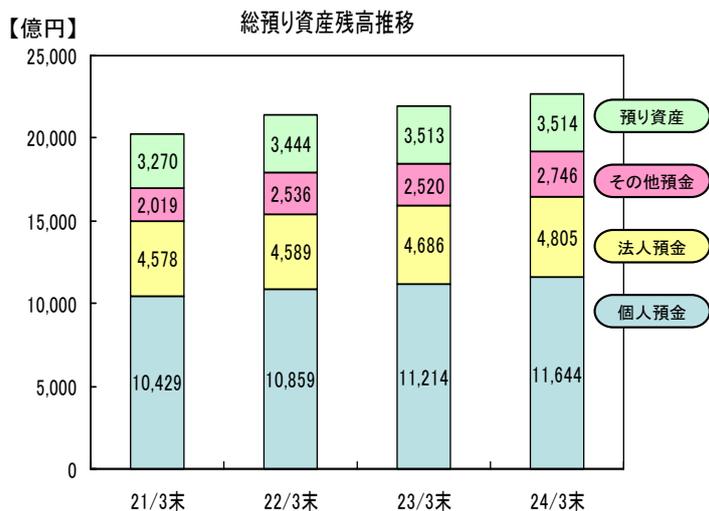


3. 総預り資産残高【単体】

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前期比775億円増加して1兆9,196億円となりました。預り資産を含む総預り資産合計は、前期末比775億円増加して2兆2,710億円となりました。

（単位：億円）

	24年3月末		23年3月末	22年3月末	21年3月末
		23年3月末比			
総預り資産合計	22,710	775	21,935	21,429	20,298
預金(譲渡性含む)	19,196	775	18,421	17,985	17,027
個人	11,644	430	11,214	10,859	10,429
法人	4,805	119	4,686	4,589	4,578
その他	2,746	226	2,520	2,536	2,019
預り資産	3,514	1	3,513	3,444	3,270
投資信託	443	△ 57	500	533	469
公共債	1,521	△ 197	1,718	1,889	1,964
保険	1,550	256	1,294	1,021	836

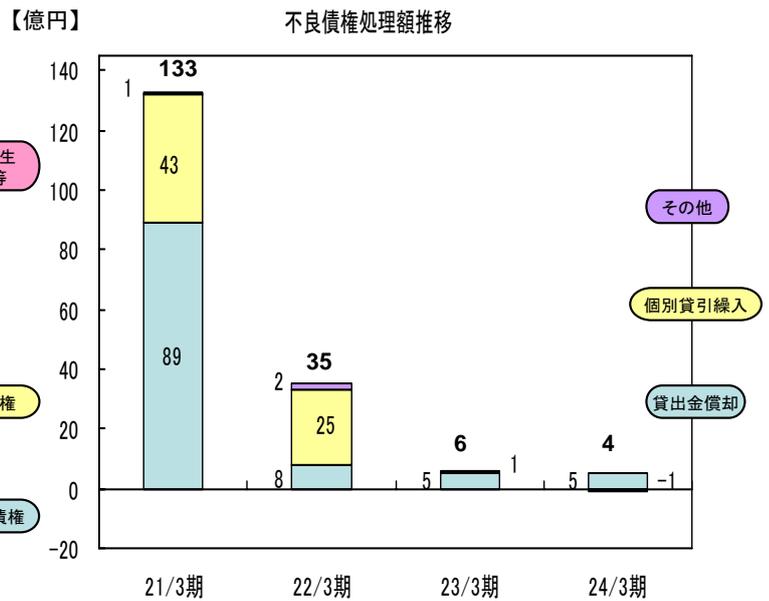
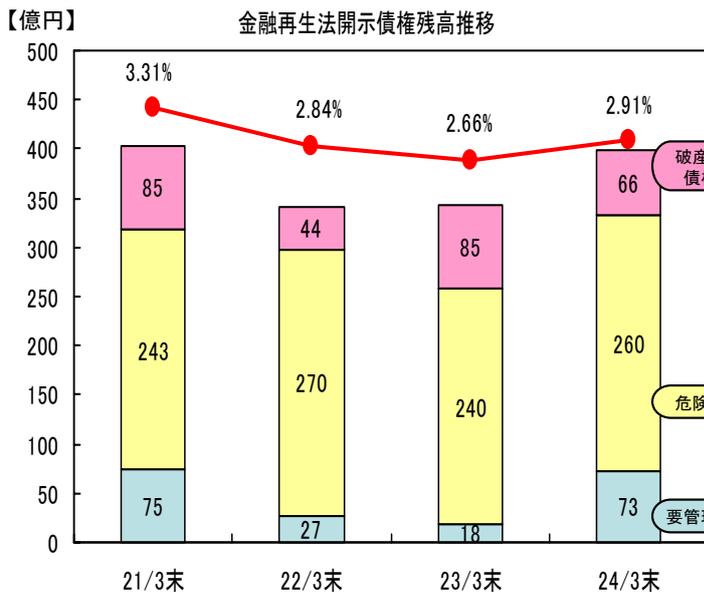


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期末比55億13百万円増加して400億1百万円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期末比0.25ポイント上昇して2.91%となりました。

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	22年3月末	21年3月末
		23年3月末比			
金融再生法開示債権	40,001	5,513	34,488	34,284	40,443
破産更生債権等	6,610	△ 1,957	8,567	4,467	8,589
危険債権	26,086	1,999	24,087	27,084	24,302
要管理債権	7,305	5,473	1,832	2,731	7,550
総与信	1,374,532	81,111	1,293,421	1,206,585	1,218,534
開示債権の総与信に占める割合	2.91%	0.25%	2.66%	2.84%	3.31%

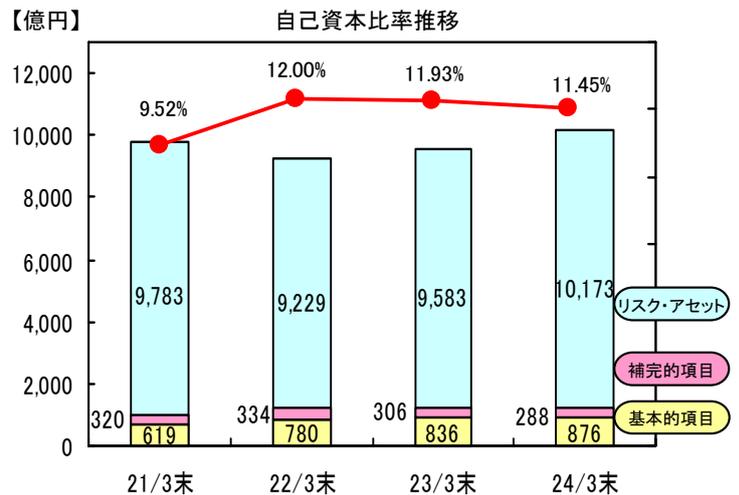


5. 自己資本比率<国内基準>【単体】

自己資本比率は、前期末比0.48ポイント低下して11.45%となりましたが、国内銀行の基準値4%を大きく上回る水準で推移しております。

リスク・アセットは法人貸出の増加等により前期末比590億円の増加となりました。
 自己資本額は利益の積み上げ等により前期末比21億円の増加となりました。

連結自己資本比率は、前期末比0.39ポイント低下して11.85%となりました。



(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	22年3月末	21年3月末
		23年3月末比			
自己資本比率 ①/②	11.45%	△ 0.48%	11.93%	12.00%	9.52%
基本的項目	87,667	3,987	83,680	78,077	61,959
補完的項目	28,850	△ 1,806	30,656	33,458	32,012
自己資本額 ①	116,517	2,181	114,336	110,836	93,216
リスク・アセット②	1,017,399	59,044	958,355	922,989	978,382

6. ROE・配当【単体】

- ◆ 業務純益ベースROEは、債券関係損益の減少により、前期比2.49ポイント低下して9.73%となりました。
- ◆ 当期純利益ベースROEは、与信関連費用の減少があるものの、法人税等調整額の増加等により、前期比2.21ポイント低下して5.28%となりました。
- ◆ 当期の期末配当金については、定時株主総会において1株当たり3円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせ、年間配当金は6円を予定しております。

(単位：円、%)

	24年3月期		23年3月期	22年3月期	21年3月期
		23年3月期比			
業務純益ベースROE	9.73%	△ 2.49%	12.22%	15.62%	△ 11.57%
当期純利益ベースROE	5.28%	△ 2.21%	7.49%	12.00%	△ 30.02%
1株当たり配当額	6.0円予定 (期末3.0円)	—	6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)
配当性向	20.9%	5.0%	15.9%	10.6%	—

※ 21年3月期の配当性向については、ベースとなる当期純利益がマイナスであるため、記載しておりません。

7. 業績予想【単体】

平成25年3月期・・・減収減益見込み

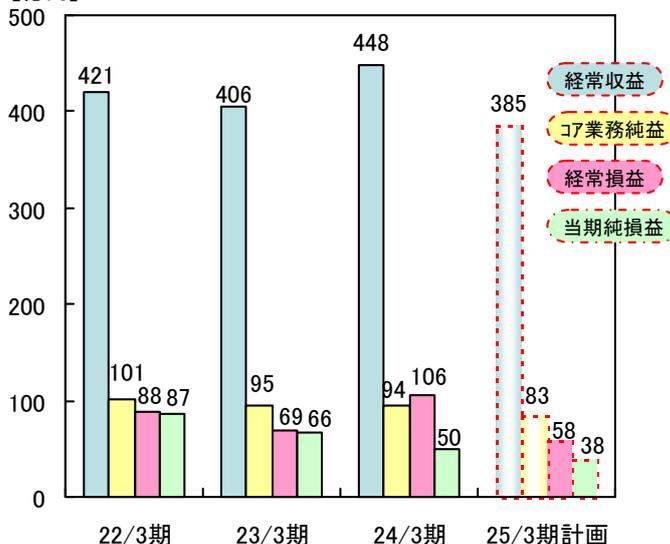
経常収益 ～ 貸倒引当金戻入益の減少により、減収を見込んでおります。

経常利益 ～ 与信関連費用の増加により、減益を見込んでおります。

(単位：億円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
	予想		実績
経常収益	385	△ 63	448
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 12	—
不良債権処理額	35	31	4
経常利益	58	△ 48	106
当期純利益	38	△ 12	50
コア業務純益	83	△ 11	94

【億円】



Ⅱ 平成24年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	33,520 (33,709)	△ 1,320 (182)	34,840 (33,527)
国 内 業 務 粗 利 益	33,147	△ 1,384	34,531
資 金 利 益	29,239	1,202	28,037
役 務 取 引 取 引 等 利 益	4,252	△ 1,060	5,312
そ の 他 業 務 利 益	△ 344	△ 1,525	1,181
国 際 業 務 粗 利 益	373	64	309
資 金 利 益	186	△ 21	207
役 務 取 引 取 引 等 利 益	23	△ 6	29
そ の 他 業 務 利 益	162	89	73
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	24,241	220	24,021
人 件 費	12,158	623	11,535
物 件 費	10,924	△ 212	11,136
税 金	1,159	△ 191	1,350
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9,279	△ 1,539	10,818
コ ア 業 務 純 益	9,467	△ 38	9,505
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	9,279	△ 1,539	10,818
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 188	△ 1,501	1,313
臨 時 損 益	1,356	5,201	△ 3,845
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△ 2,513	322	△ 2,835
う ち 不 良 債 権 処 理 額	468	△ 182	650
貸 出 金 償 却	599	54	545
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	4	△ 13	17
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 180	△ 182	2
そ の 他	44	△ 41	85
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,342	3,342	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	643	643	
経 常 利 益	10,635	3,662	6,973
特 別 損 益	△ 30	△ 1,677	1,647
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 30	20	△ 50
固 定 資 産 処 分 益	2	△ 6	8
固 定 資 産 処 分 損	32	△ 26	58
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		△ 1,587	1,587
う ち 償 却 債 権 取 立 益		△ 262	262
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	123	△ 123
税 引 前 当 期 純 利 益	10,605	1,985	8,620
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	△ 96	127
法 人 税 等 調 整 額	5,537	3,677	1,860
法 人 税 等 合 計	5,568	3,580	1,988
当 期 純 利 益	5,036	△ 1,596	6,632
与 信 関 連 費 用	△ 3,516	△ 2,318	△ 1,198

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合い費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連 結 粗 利 益	35,319	△ 1,376	36,695
資 金 利 益	29,452	1,167	28,285
役 務 取 引 等 利 益	4,584	△ 738	5,322
そ の 他 業 務 利 益	1,282	△ 1,804	3,086
営 業 経 費	25,651	161	25,490
貸 倒 償 却 引 当 費 用	469	△ 187	656
貸 出 金 償 却	600	53	547
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
個 別 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	4	△ 13	17
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 180	△ 185	5
そ の 他	44	△ 41	85
株 式 等 関 係 損 益	△ 2,513	322	△ 2,835
そ の 他	5,163	4,912	251
経 常 利 益	11,848	3,885	7,963
特 別 損 益	△ 30	△ 2,183	2,153
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,817	1,700	10,117
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	390	△ 181	571
法 人 税 等 調 整 額	5,455	3,570	1,885
法 人 税 等 合 計	5,845	3,388	2,457
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	5,972	△ 1,688	7,660
少 数 株 主 利 益	893	△ 99	992
当 期 純 利 益	5,078	△ 1,589	6,667
包 括 利 益	10,736	3,745	6,991

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連 結 業 務 純 益	10,492	△ 1,317	11,809

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連 結 子 会 社 数	6	△ 2	8
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 実質業務純益	9,279	△ 1,539	10,818
職員一人当たり(千円)	6,112	△ 973	7,085
(2) コア業務純益	9,467	△ 38	9,505
職員一人当たり(千円)	6,236	12	6,224
(3) 業務純益	9,279	△ 1,539	10,818
職員一人当たり(千円)	6,112	△ 973	7,085

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.55	△ 0.06	1.61
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.10	1.94
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.03	1.11
(2) 資金調達原価(B)	1.33	△ 0.09	1.42
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.54	△ 0.60	1.14
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.22	0.04	0.18

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.55	△ 0.06	1.61
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.10	1.94
(ロ) 有価証券利回	1.07	△ 0.04	1.11
(2) 資金調達原価(B)	1.32	△ 0.10	1.42
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.54	△ 0.60	1.14
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.22	0.04	0.18

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
債券関係損益	△ 188	△ 1,501	1,313
売却益	360	△ 1,318	1,678
償還益	-	-	-
売却損	287	277	10
償還損	143	△ 90	233
償却	116	△ 4	120
株式等関係損益	△ 2,513	322	△ 2,835
売却益	270	△ 10	280
売却損	1,056	△ 734	1,790
償却	1,727	402	1,325

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	11.85 % (9.07 %)	△ 0.53 % (△ 0.27 %)	12.38 % (9.34 %)	12.24 % (9.12 %)
(2) 基本的項目	93,327	682	92,645	88,404
(3) 補完的項目	29,068	△ 1,428	30,496	30,722
(i) 一般貸倒引当金	4,408	△ 1,428	5,836	6,055
(ii) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,660	—	2,660	2,666
(iii) 負債性資本調達手段等	22,000	—	22,000	22,000
(4) 控除項目	464	△ 1	465	465
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	121,931	△ 745	122,676	118,660
(6) リスク・アセット	1,028,764	37,890	990,874	968,858

【単体】

（単位：％、百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	11.45 % (8.61 %)	△ 0.54 % (△ 0.29 %)	11.99 % (8.90 %)	11.93 % (8.73 %)
(2) 基本的項目	87,667	332	87,335	83,680
(3) 補完的項目	28,850	△ 1,439	30,289	30,656
(i) 一般貸倒引当金	4,190	△ 1,439	5,629	5,989
(ii) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,660	—	2,660	2,666
(iii) 負債性資本調達手段等	22,000	—	22,000	22,000
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	116,517	△ 1,107	117,624	114,336
(6) リスク・アセット	1,017,399	36,615	980,784	958,355

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
実質業務純益ベース	9.73	△ 2.49	12.22
業務純益ベース	9.73	△ 2.49	12.22
当期純利益ベース	5.28	△ 2.21	7.49

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
役員数	15	—	15	14
従業員数	1,479	△ 37	1,516	1,485
国内本支店	95	—	95	95

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。
 2. 国内本支店には、出張所17か所を含んでおります。
 3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
- * 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,139	△ 2,346	△ 1,924	3,485	3,063
	延滞債権額	31,508	1,526	1,995	29,982	29,513
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,305	△ 939	5,473	8,244	1,832
	合計 (A)	39,953	△ 1,759	5,544	41,712	34,409

貸出金残高(未残)	1,368,453	41,602	81,031	1,326,851	1,287,422
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.18	△ 0.15	0.26	0.23
	延滞債権額	2.30	0.05	0.01	2.25	2.29
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.09	0.39	0.62	0.14
	合計	2.91	△ 0.23	0.24	3.14	2.67

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,371	△ 2,435	△ 1,938	3,806	3,309
	延滞債権額	31,883	1,502	1,977	30,381	29,906
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,305	△ 990	5,468	8,295	1,837
	合計 (A)	40,560	△ 1,923	5,507	42,483	35,053

貸出金残高(未残)	1,364,557	42,369	81,434	1,322,188	1,283,123
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.18	△ 0.15	0.28	0.25
	延滞債権額	2.33	0.04	0.00	2.29	2.33
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.09	0.39	0.62	0.14
	合計	2.97	△ 0.24	0.24	3.21	2.73

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
貸倒引当金(B)	11,759	△ 3,441	15,200	18,322
一般貸倒引当金	4,190	△ 1,439	5,629	7,569
個別貸倒引当金	7,568	△ 2,003	9,571	10,753
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
貸倒引当金(B)	12,670	△ 3,514	16,184	19,691
一般貸倒引当金	4,408	△ 1,428	5,836	8,240
個別貸倒引当金	8,262	△ 2,085	10,347	11,451
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
引当率(B)/(A)	29.43	△ 7.01	36.44	53.24

【連結】

(単位：%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
引当率(B)/(A)	31.23	△ 6.86	38.09	56.17

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,610	△ 953	△ 1,957	7,563	8,567
危険債権	26,086	130	1,999	25,956	24,087
要管理債権	7,305	△ 939	5,473	8,244	1,832
小計 (a)	40,001	△ 1,762	5,513	41,763	34,488
正常債権	1,334,530	43,486	75,598	1,291,044	1,258,932
合計（総与信）	1,374,532	41,724	81,111	1,332,808	1,293,421
開示債権の総与信に占める割合	2.91 %	△ 0.22 %	0.25 %	3.13 %	2.66 %

【連結】

（単位：百万円、％）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,032	△ 1,012	△ 2,003	8,044	9,035
危険債権	26,273	74	2,013	26,199	24,260
要管理債権	7,305	△ 990	5,468	8,295	1,837
小計 (a)	40,612	△ 1,926	5,478	42,538	35,134
正常債権	1,342,804	44,731	76,544	1,298,073	1,266,260
合計（総与信）	1,383,417	42,805	82,023	1,340,612	1,301,394
開示債権の総与信に占める割合	2.93 %	△ 0.24 %	0.24 %	3.17 %	2.69 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
保全額 (b)	29,142	△ 2,058	578	31,200	28,564
貸倒引当金	8,641	△ 2,069	△ 2,183	10,710	10,824
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,501	11	2,761	20,490	17,740

（単位：％）

保全率 (b) / (a)	72.85	△ 1.85	△ 9.97	74.70	82.82
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
保全額 (b)	29,609	△ 2,191	520	31,800	29,089
貸倒引当金	9,047	△ 2,123	△ 2,206	11,170	11,253
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,562	△ 68	2,727	20,630	17,835

（単位：％）

保全率 (b) / (a)	72.90	△ 1.85	△ 9.89	74.75	82.79
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額

（単位：百万円）

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
累計額	9,038	7,640	6,532	5,521	4,086
（中間）期末処理額	652	630	412	600	2,067

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

<24年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	26,086	5,466	1,143	32,696
担保等の保全額 B	14,807	3,045	631	18,484
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,279	2,420	511	14,211
個別貸倒引当金 D	4,540	2,420	511	7,472
引当率 D / C	40.25 %	100.00 %	100.00 %	52.58 %

<23年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	25,956	4,071	3,491	33,519
担保等の保全額 B	14,659	2,544	1,008	18,212
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,296	1,527	2,483	15,307
個別貸倒引当金 D	5,228	1,527	2,483	9,238
引当率 D / C	46.28 %	100.00 %	100.00 %	60.35 %

<23年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,087	5,496	3,071	32,655
担保等の保全額 B	13,682	2,801	694	17,178
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,405	2,695	2,376	15,477
個別貸倒引当金 D	5,350	2,695	2,376	10,422
引当率 D / C	51.42 %	100.00 %	100.00 %	67.34 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		24年3月末	23年9月末	23年3月末
破綻先・実質破綻先	引当額	29億円	40億円	50億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	45億円	52億円	53億円
	引当率	無担保部分の40.25%	無担保部分の46.28%	無担保部分の51.42%
要注意先	要管理先	引当額	13億円	7億円
		引当率	債権額の15.99%	債権額の17.85%
	その他要注意先	引当額	23億円	53億円
		引当率	債権額の1.59%	債権額の3.14%
正常先	引当額	4億円	5億円	
	引当率	債権額の0.04%	債権額の0.06%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,374,532	100.00	1,332,808	100.00	1,293,421	100.00
非分類額	1,243,858	90.49	1,204,757	90.39	1,155,762	89.36
分類額合計	130,673	9.51	128,050	9.61	137,658	10.64
うちⅡ分類	123,934	9.02	121,981	9.15	132,604	10.25
うちⅢ分類	6,738	0.49	6,068	0.46	5,054	0.39
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
破綻先	1,143	△ 2,348	△ 1,928	3,491	3,071
実質破綻先	5,466	1,395	△ 30	4,071	5,496
小計 ①	6,610	△ 953	△ 1,957	7,563	8,567
破綻懸念先 ②	26,086	130	1,999	25,956	24,087
① + ②	32,696	△ 823	41	33,519	32,655
要注意先 ③	158,654	1,937	△ 14,337	156,717	172,991
要管理債権 ④	7,305	△ 939	5,473	8,244	1,832
合計 ① + ② + ③	191,350	1,114	△ 14,296	190,236	205,646
金融再生法開示債権					
① + ② + ④	40,001	△ 1,762	5,513	41,763	34,488

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

（単位：百万円）

		24年3月期		23年3月期	
		23年9月期	24年3月期	22年9月期	23年3月期
前期末残高 ①		32,655	32,655	31,552	31,552
新規発生額 ②		4,445	7,971	4,551	8,005
	正常先からの発生	690	1,086	322	1,238
	要注意先（要管理先を除く）からの発生	3,665	6,438	2,384	4,661
	要管理先からの発生	89	446	1,844	2,105
最終処理額 ③		3,581	7,930	3,451	6,902
	直接償却	833	3,044	808	1,222
	債権売却等	782	794	6	23
	その他（回収、債務者の業況改善等）	1,965	4,091	2,637	5,657
当（中間）期末残高 ① + ② - ③		33,519	32,696	32,652	32,655

貸倒引当金純繰入額	△ 1,847	△ 3,342	△ 347	△ 1,587
一般貸倒引当金純繰入額	△ 1,940	△ 3,378	△ 432	△ 2,712
個別貸倒引当金純繰入額	93	36	85	1,124

（注） 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
 2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
リスク管理債権	34,217	34,677	34,409	41,712	39,953
金融再生法開示債権	34,284	34,755	34,488	41,763	40,001

11. バルクセール等債権売却 【単体】

（単位：百万円）

	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期
譲渡債権額	2	4	6	23	782	794

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 11	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 43		全額引当 (5)	全額引当 (24)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 66	29	100.00%	破綻先債権 11
実質破綻先 54								
破綻懸念先 260	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 123		必要額を 引当 (112) 67		危険債権 260	45	74.16%	延滞債権 315
要 注 意 先	要管理先 87	4	82	※()内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 73	11	45.59%	3か月以上 延滞債権 —
		担保等 24 信用 63						
	要管理先 以外の 要注意先 1,499	434	1,064		正常債権 13,345	30		貸出条件 緩和債権 73
	正常先 (国、地公体 を含む) 11,831	11,831						
合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類 (118)	Ⅳ分類 (24)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
13,745	12,438	1,239	67	—	13,745	116	72.85%	399

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	1,368,453	41,602	81,031	1,326,851
製造業	127,386	4,424	13,198	122,962
農業、林業	22,301	△ 135	16	22,436
漁業	2,141	819	408	1,322
鉱業、採石業、砂利採取業	1,306	23	271	1,283
建設業	36,310	419	△ 2,930	35,891
電気・ガス・熱供給・水道業	34,444	△ 745	9,629	35,189
情報通信業	8,655	355	444	8,300
運輸業、郵便業	37,607	△ 702	2,321	38,309
卸売業、小売業	123,311	△ 3,112	△ 2,263	126,423
金融業、保険業	39,970	△ 3,952	△ 1,867	43,922
不動産業、物品賃貸業	164,662	12,227	20,269	152,435
学術研究、専門・技術サービス業	3,846	△ 32	△ 357	3,878
宿泊業、飲食サービス業	20,186	△ 195	△ 230	20,381
生活関連サービス業、娯楽業	19,104	△ 209	632	19,313
教育、学習支援業	7,663	△ 357	△ 121	8,020
医療、福祉	125,220	7,522	13,433	117,698
その他サービス業	23,933	3,969	2,789	19,964
地方公共団体	233,038	12,432	15,511	220,606
その他	337,370	8,851	9,878	328,519

② 業種別リスク管理債権 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	39,953	△ 1,759	5,544	41,712
製造業	6,498	△ 57	753	6,555
農業、林業	3,076	1	1,773	3,075
漁業	106	0	△ 5	106
鉱業、採石業、砂利採取業	92	△ 5	92	97
建設業	3,160	△ 186	△ 473	3,346
電気・ガス・熱供給・水道業	24	23	22	1
情報通信業	8	△ 1	△ 30	9
運輸業、郵便業	686	△ 12	60	698
卸売業、小売業	7,892	△ 1,497	△ 1,424	9,389
金融業、保険業	98	58	△ 719	40
不動産業、物品賃貸業	4,771	△ 509	274	5,280
学術研究、専門・技術サービス業	120	△ 63	△ 49	183
宿泊業、飲食サービス業	7,585	687	4,683	6,898
生活関連サービス業、娯楽業	982	△ 219	111	1,201
教育、学習支援業	171	93	△ 96	78
医療、福祉	1,304	△ 23	386	1,327
その他サービス業	1,184	△ 51	154	1,235
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,188	4	31	2,184

③ 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	40,001	△ 1,762	5,513	41,763	34,488
製造業	6,514	△ 60	726	6,574	5,788
農業、林業	3,078	2	1,774	3,076	1,304
漁業	106	0	△ 5	106	111
鉱業、採石業、砂利採取業	92	△ 5	92	97	—
建設業	3,163	△ 186	△ 474	3,349	3,637
電気・ガス・熱供給・水道業	24	23	22	1	2
情報通信業	8	△ 1	△ 30	9	38
運輸業、郵便業	686	△ 12	60	698	626
卸売業、小売業	7,913	△ 1,500	△ 1,430	9,413	9,343
金融業、保険業	98	58	△ 719	40	817
不動産業、物品賃貸業	4,771	△ 509	274	5,280	4,497
学術研究、専門・技術サービス業	120	△ 64	△ 50	184	170
宿泊業、飲食サービス業	7,586	686	4,683	6,900	2,903
生活関連サービス業、娯楽業	984	△ 217	113	1,201	871
教育、学習支援業	174	96	△ 93	78	267
医療、福祉	1,304	△ 23	386	1,327	918
その他サービス業	1,184	△ 51	154	1,235	1,030
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,189	3	30	2,186	2,159

④ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
消費者ローン残高	398,706	20,225	27,650	378,481	371,056
うち住宅ローン	375,899	17,511	25,020	358,388	350,879
うちその他ローン残高	22,807	2,714	2,630	20,093	20,177

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
総貸出金残高	1,368,453	41,602	81,031	1,326,851	1,287,422
中小企業等貸出金残高	923,839	30,205	47,709	893,634	876,130
中小企業等貸出金比率	67.50%	0.16%	△ 0.55%	67.34%	68.05%

⑥ 信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
融資残高	77,780	△ 3,510	△ 7,148	81,290	84,928

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
融資残高	4,866	△ 841	△ 487	5,707	5,353

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
シンガポール	237	△ 15	△ 30	252	267
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
合計	237	△ 15	△ 30	252	267
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
パナマ	1,331	△ 50	△ 99	1,381	1,430
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
合計	1,331	△ 50	△ 99	1,381	1,430
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—

④ 上記以外の海外向け貸出金 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高 【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
預金（末残）	1,919,631	37,495	77,444	1,882,136	1,842,187
（平残）	1,917,979	1,352	84,384	1,916,627	1,833,595
貸出金（末残）	1,368,453	41,602	81,031	1,326,851	1,287,422
（平残）	1,314,273	22,083	91,942	1,292,190	1,222,331

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
個人	1,151,929	7,754	40,689	1,144,175	1,111,240
流動性	686,783	7,324	31,140	679,459	655,643
定期性	465,147	431	9,551	464,716	455,596
法人	501,050	△ 4,165	34,880	505,215	466,170
流動性	366,321	2,395	34,245	363,926	332,076
定期性	134,729	△ 6,560	635	141,289	134,094

<参考> 預り資産等残高 【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
投資信託	44,332	1,127	△ 5,760	43,205	50,092
うち個人	41,613	1,054	△ 5,472	40,559	47,085
公共債	152,104	△ 10,158	△ 19,763	162,262	171,867
うち個人	134,902	△ 9,527	△ 18,065	144,429	152,967
保険	155,009	12,442	25,593	142,567	129,416
合計	351,446	3,410	71	348,036	351,375

IV その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	24年3月末			23年9月末			23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	167	167	0	167	169	2
	その他	879	888	8	1,128	1,138	9	1,402	1,409	7
	小計	879	888	8	1,295	1,306	10	1,569	1,578	9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		879	888	8	1,295	1,306	10	1,569	1,578	9

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	24年3月末			23年9月末			23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,286	12,343	2,942	11,595	9,054	2,540	11,583	8,504	3,078
	債券	555,426	543,427	11,999	621,137	608,859	12,278	511,046	502,010	9,035
	国債	267,848	261,901	5,947	332,724	326,508	6,216	264,282	259,101	5,181
	地方債	131,085	127,365	3,719	125,021	121,175	3,846	117,231	114,661	2,570
	社債	156,492	154,160	2,332	163,391	161,175	2,215	129,532	128,248	1,283
	その他	16,336	16,133	202	4,216	4,200	16	7,243	7,199	43
	小計	587,049	571,904	15,144	636,949	622,113	14,835	529,873	517,715	12,157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,542	14,195	△1,653	15,385	19,765	△4,380	17,638	21,191	△3,553
	債券	37,554	37,635	△81	40,428	40,541	△113	118,347	119,593	△1,245
	国債	18,493	18,494	△0	22,008	22,024	△16	53,341	54,076	△734
	地方債	6,499	6,505	△5	2,000	2,000	—	5,523	5,611	△88
	社債	12,560	12,635	△74	16,419	16,517	△97	59,482	59,905	△422
	その他	8,283	8,490	△207	12,086	12,886	△800	12,122	12,432	△309
	小計	58,379	60,321	△1,941	67,899	73,193	△5,294	148,108	153,216	△5,108
合計		645,429	632,226	13,202	704,849	695,307	9,541	677,981	670,932	7,049

(注) 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期における減損処理額は1,727百万円(うち、株式1,727百万円)であります。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	24年3月末			23年9月末			23年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	11,737	△315	△315	14,067	△385	△385	15,286	△425	△422
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△315	△315		△385	△385		△425	△422

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	24年3月末			23年9月末			23年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	2,019	△119	△119	3,596	92	92	2,664	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△119	△119		92	92		9	9

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	55,189	56,892	60,794	64,450	64,783

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	55,631	57,359	61,271	64,949	65,301

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	25年3月期予想		24年3月期実績		
		24年9月期予想		修正後見込み	当初見込み
経常収益	385	196	448	404	390
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 6	—	△ 22	△ 7
不良債権処理額	35	15	4	33	40
経常利益	58	32	106	67	50
当期(中間)純利益	38	22	50	45	34

業務純益	95	47	92	112	96
実質業務純益	83	41	92	89	89
コア業務純益	83	41	94	90	91

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「24年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成23年5月13日の平成22年度決算発表時における見込み計数であります。
 4. 「24年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成23年11月11日公表の平成23年度中間決算発表時における見込み計数であります。

5. 自己資本比率関係(国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
23年3月末	958,355	114,336	83,680	30,656	14,304	11.93%
23年9月末	980,784	117,624	87,335	30,289	10,905	11.99%
24年3月末(速報値)	1,017,399	116,517	87,667	28,850	6,953	11.45%
25年3月末(予想値)	1,035,000	118,000				11.40%

【連結】

(単位：百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
23年3月末	968,858	118,660	88,404	30,722	14,635	12.24%
23年9月末	990,874	122,676	92,645	30,496	11,195	12.38%
24年3月末(速報値)	1,028,764	121,931	93,327	29,068	7,366	11.85%
25年3月末(予想値)	1,046,000	124,000				11.85%

以上